

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが
住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL740-1111 (内線4020)

直通FAX759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



世界で最初に飢えるのは日本

コロナ禍、中国の爆買い、ウクライナ戦争、異常気象

「クワトロショック」で輸入途絶え食料危機に



本宣弘先生の講演会を成功させる会

世界で最初に
飢えるのは日本

大阪府 社会福祉会
9月30日(土) 10:00~
東京大学 本館

鈴木宣弘東京大学院教授が講演

「世界で最初に飢えるのは日本」。こんなテーマの鈴木宣弘東京大学院教授の講演会が9月30日、大阪府社会福祉会館であり、参加しました。資料が足りなくなるくらい200人を超える参加者で、改めて日本の食料事情の厳しさ、恐ろしさを学ぶことができました。

お金出しても輸入できない

「お金を出せば食料が手に入る時代は終わった」。鈴木教授のセンセーショナルな投げかけです。

私たちはいま、クワトロショック(4つの衝撃)に見舞われ、食糧確保の危機に直面しています。

コロナ禍、中国の爆買い、ウクライナ紛争、異常気象の4つで、日本への輸入が途絶えることが現実味を帯びてきているとのことでした。

各国とも自国民優先

日本の一番の貿易国(輸入・輸出共)である中国は、14億人の国民が1年半食糧確保ができる穀物を備蓄するために爆買いしています。

ウクライナ紛争が収束しない中、ロシアやベラルーシは、「日本は敵国だから売らない」。ウクライナでは、積出港への攻撃で輸出ができなくなっています。

インドは、自国民の食料確保のため、小麦や米の輸出規制(米の輸出は世界の4割)をはじめとしています。輸出規制をする国が30か国になっていきます。まず、自国民の食べる物を確保するのは当然のことです。

日本の備蓄2か月以下しか

かたや、日本の穀物備蓄は1.5か月分だけ。食料危機への準備ができていません。エネルギーベースでの食料自給率が38%の我が国ですが、農業肥料の99%を輸入に頼っており、これを勘案した実質的な食料受給率は9.2%だと鈴木教授は試算します。

種も餌も輸入頼み

また、野菜の種も9割が輸入で、「F1」という1世代だけしか同じものを作れません。この間、お伝えしているように、鶏卵の国産率は97%ですが、餌の輸入が止まれば自給率は12%に、ヒナが止まればほぼ0%。いかに輸入に頼り過ぎているかわかりませんが、悲惨な事態は、ほとんど国民には伝わっていません。知らせていないのです。

兵庫の自給率16%

全国平均では38%の食料自給率(カロリーベース)ですが、東京都はゼロ、大阪府は1%、兵庫県は16%という状況ですから、国内でも流通が途絶えたら、都会は大変なことになります。

(農水省ホームページ・2021年度概算)

総予算14倍だが農水省2.3倍

日本の予算を1970年度と2023年度を比較すると、総予算は14.4倍(7兆9497億円→114兆3812億円)に膨れ上がっています。農水省は、わずか2.3倍(917億円→2兆937億円)にしかなっていません。

防衛関係費18倍、教育費超える

ちなみに、防衛省は11.9倍ですが、防衛関係費を含めると17.9倍(5895億円→10兆1686億円)、文科省は5.8倍(9057億円→5兆2941億円)で、防衛費が教育予算を上回りました。

今後5年間で43兆円もの防衛予算で40年前のトマホークを爆買いするより、国民が飢えないための政策こそ急務ではないか、農地や酪農などを守り育てることこそ必要ではないか。と言われているのは、こもともです。

アメリカから高いコメ輸入

日本の新潟コシヒカリが60kg 14425円、価格に対して、アメリカからわざわざ60kg 29988円も出して77万tも輸入する必要がどこにあるのでしょうか。酪農だつて同じです。

食糧自給率支援の政策を

田んぼや畑を壊し、牛を殺して補助金を出すようなやり方ではなく、第一次産業(農業・漁業・林業)を守り育てることが大切です。

学校給食で地産地消を進めるなど価格補償、所得補償を進めることなど抜本的な政策転換が求められます。

世界中では、自国民の命の源である食料自給率向上のために様々な支援が実施されています。

食べることは生きる

遺伝子組換え、ホルモン剤、農薬、添

自転車ヘルメット購入補助 (ポイント還元)

今年4月1日から道路交通法が改定され、自転車を利用するすべての方に自転車用ヘルメットの着用が努力義務となりました。警察庁が9月に公表した2回目調査結果では兵庫県の着用率は6.2%。全国平均13.5%を大きく下回っています。

兵庫県が、着用促進として「自転車ヘルメット購入応援事業」を実施します。対象は、来年3月31日時点で65歳以上の方と1~18歳までのこどもと親、19~29歳までの学生など。今年10月3日以降に購入し、安全基準を満たしたものが対象になりますが、申請の仕方など詳細は、QRコードをご覧ください。



保険証廃止ありえない!

